

朝早くから來て東京駅で列を作つて席を取るために待つておりました。が、汽車に乗る際になるといふと、十五、十六人の若い人たちが直前に来てそれに乗ることだと思ふのであります。

それから例えは十四景の、公務員の制止をきかないで、人声、樂器、ラジオなどを異常に大きく出して静穩を害するというような事柄、これも私が経験したことでは、丁度隣の家でラジオをかけて大きな音を出しておる、どうも読書もできず、思索もできない、筆も執れないというような日が続いたことがあります。こういうようなこともやはり道徳に反することで、人の迷惑を意としないというような人に対しては、それ相当の取扱をしてよからうと思うのであります。

それから十五号の称号を詐称するとか、或いは法令で定めた制服、記章などを用いる。こういうようなこともあります。これも私が曾て経験したことあります。が、人をだますことになるのであります。こういうことも取締る必要がある。例えば代議士の記章を附けて人をこまかして行くといふような人があつたならば、これは非常によくないこがと思うのであります。

一々について申上げることは差控えたいのですが、この現行の警管規則と犯規罰令と比べると、余程簡単になつております。現行の審査費をなしは廃止をなすといふのは新法にはついてしまつて、もう席がなくて、東海道を下つたことがあります。こういうようなことを取締らないといふと、これは非常に多数の人に迷惑を掛けられることだと思ふのであります。

福を説いたり、或いは十八号の吉凶禍符呪をなしたる者、或いは十九号の催眠術を施した者、或いは二十四号の刺文をなしたる者、というがごときは今的新法にはない。それから第三條の七号というのに開業の産婆招きに應ぜずといふような教育の程度が警察犯処罰令の出た當時よりも進歩し、又必要がないと認められるようなもの、他の法規によつて取締られると思われるもの、こういうようなものは皆書いてあるのであります。が、尙頗かく刻んで申しますれば、賛成していいものもあるし、或いは省いてよいと思われるものもなないであります。

○公述人(植松正君) 丁度冒頭筆を起して体が弱つております上に風邪をひきまして甚だ声が出ないのであります。が、御了承を願つて置きます。私は軽犯罪法の運用の面につきまして一言意見を申述べて置きたいと思うのであります。

只今公述人の島田博士から種々御意見のありました点につきましては、いずれも至極御尤ものことであると傾聴した次第であります。重複する部分はすべてこれを省略いたします。要するにこの軽犯罪法が人間の我々人間生活の道徳の向上のために役立つであろうということにおきまして私も又全体としては賛意を表する者であります。勿論部分々々につきましては多少個人的な異議を述べたいといううやうなものもないではないのであります。それらはそう多くはありませんし、又極めて未梢的ことに属するもので、すべて省略いたします。

軽犯罪法に盛られた種々の事項は、文化の進展によつて自然に道徳が向上して行くならば、敢て制裁規定を以て臨む必要はないと考えられるもの随分多いのであります。そういう観点を少しく極端に押し進めて見ますと、軽犯罪法全體がなくてもいいというふうに考えられると思うのであります。併しこれを大きくしないとか、或いは行列の秩序を守るというような行爲につきましても、ただ自然に放置して置いたのでは、その社会道徳が形成されることは相当長き二重の弊害を必要とします。

考えられるのであります。これを輕犯罪法のようないくつかの規定を設けて、若し違反して甚だしい行爲に及んだ者があるならば、犯人としてこれを処罰するというようなことにいたしますといふと、その道徳の基準が民衆に対して明瞭に示されるという利点があり、且つその道徳を維持するために、國家の制裁という力を以てこれを裏付けるという長所があると思うのであります。その意味におきまして放任すればえて易きにつき、秩序を乱し易いところの我々の日常生活に、良き道徳の基準を與え、いわば我が新制度の國家について新らしい生活運動の標準を示すというような意味で、輕犯罪法が役立つことを考えられるのであります。例えは刺文をしてはならんというような規定が從来警察犯処罰令にあつたのが、今度省かれることになりました。或いは温りに吉凶禍福を説いてはならないトの類であります。こういう規定につきましても、これが省かれることになりました。これはさまで制裁規定によつて維持しないでも、自然從來の経過に鑑みまして、文化の進展と共にその道徳が維持されるようになる。道徳と申しますか、或いは良き風俗が維持されるて道徳の裏付けをしなければならないと思われるものが、ここに新たに條文の整理を経て、輕犯罪法の形で提案されておると考えられます。

方を取つたならば、恐らくはすべての國民に多少の違反なきを得ないと、いうような情況になるのではないか、こう思われるのであります。丁度現在の経済法令の遵守が決して完全に行われてないよう、輕犯罪法につきましても、そういう虚れなしとしないのであります。

併しながら反面において全然行えないと、ころの規定を作つて置くといふことになりますと、自然規則に対する違法の念が薄いで参りますし、その結果は最も重要な法令に對してもこれを守る意図がなくなるという危険がありますので、この運用は余程よろしきを得なければならぬと思われるのであります。一方においては法の威信の問題であり、他方においては一般人の違法意識の問題に關係するのであります。苟くもこのような法が出来ました以上は、この法は守らなければならぬものであり、又守らせねばならぬものである。併しながら同時に守り得るものでなければならんということも考えなければならんであります。

守り得るものたらしめるためには、守り得るような社会制度、その他種々の施設を必要とすると思うのであります。例えば軽犯罪法の中に、二十二号に乞食をしたり、乞食をさせてはならないというような規定がありますが、乞食を收容したり、乞食をなくしたりすることについての社会制度なり、その他の收容施設なりが十分でいいなどで、ただこれのみを取締るといふことは手落ちになるわけであります。もつと卑近な例を申しますれば、大小更こつて盜り、乞食等でやつて

は媒介容止をなすというのと新法には
なないのであります。司法の警察犯処罰

いかのでは、その社会道徳が形成され、のには相当長きに亘る訓練が必要となる。

大小便について濫りに街路等でやつて

便所の設備があるということを前提にしてこの規則を守り得るようにななければならんと思うのであります。
最近街頭を歩いておりますと、輕犯罪法に極めて近似した法律として、道路交通取締法が一月一日から施行され、道路の交通道德ということにつきまして、非常に最近は取締を一般に強化している状況が見られるのですが、この取締つておる状況をあります。が、この取締つておる状況を見ますといふと、私共往来を歩いておるにつて、果してこの取締の仕方が適切であるうかということにつきましては疑問を持たざるを得ない点があるのであります。これは輕犯罪法の運用について、最も参考になると思われるので、少く具体的なことについて申上げてみようと思います。それは道路の取締につきましても、東京の全部に亘つて行なわれているのではなくして、或る部分だけやかましく行なわれている。そういうふうなことをいふと、丁度やかましく取締を行なっている所に差し掛かつた者だけが非常に犯罪に問われるとか、或は問われないまでも、非常なお目玉を頂戴するというようなこゝになつてゐるのであります。取締をやつてないような部分に参りますと、同じ東京の中でも交番の前を平氣で横断歩道にらざる部分を斜めに横切つて行くところがあつても、誰も文句を言わぬ。こういうことであつては、こうう卑近な道徳律を守るために甚だらしくやりますが、他の部分に行くと

取締の警官までもそういうことをやつてゐるとか、或いは警官が見ている前でやつても何の文句が言われないといふことがありますと、自然この法律を遵守することについての適当な基準が示されないと、いうことになるように思ひます。或いは又車道を歩いてはならんと、いう規定が道路交通取締法にあり、これが現に交通取締上やかましく言われておりますが、歩道を見るといふと、歩道が凹凸甚だしく、歩行に非常に困難である。或いはリヤカーが斜めに滑りあつたり、防空用の水槽が道幅に轉がつていたりする状況であります。そこで、歩道を樂々と歩くことができない。そのために止むを得ず車道を歩いているといふように見受けられる部分も随分あるのであります。こういうふうにして歩けないようにして置いて、そこを歩けということを命じるのは國家全体の政策として適当でないと思われます。恰かも配給をしないで配給をされでやつて行けと言うのと同じようだけやつて行けと言ふのと同じようやり方が今道路の交通取締について行われているように思ひります。

ると思うのであります。これらが一軒
犯罪法の立法の問題でなくして、大き
な全体の國家の施設の問題であり、制
度の問題であります。國会の審議にお
きましていろいろな部面に御配慮を願
いたいと思うのはこの点であります。
以上私は専ら輕犯罪法の運用につい
て特に注意して頂きたいと思う点を申
述べたのでありますから、全体としては
最初に申上げましたように、國民生活
の向上のためにこの法案が役立つであ
るうと考えるものであります。ただ
國会の審議に当つて直して頂いたらい
いんじやないかと思うのは、例えば十
三番のごときは非常に「若しくは」とい
う字が沢山使つてあって甚だ分りにく
い、或いは二十九番の規定が非常に外
國語の直訳めいておつて日本人にすつ
きり分りにくい、というような点もあり
ますので、事柄の実体はともかくとして、
この規定の形式については、國会の
審議に当つて十分御配慮を煩したい
といふふうに希望するものであります。
○委員長(伊藤總君) 高木議員
○公選人高木議員 労働組合關係の方
から、この輕犯罪法の内容をちよつと申
上げて一つよろしくお願ひをした
いと思います。
政府は本法案提出の目的として、終
戦後混亂した世相に明確な一線を引
くとしております。現在の混亂した
世相を見ると、この趣旨は大変接觸さ
なことであります。併し、わゆる混亂
した世相なるものを政府並びに司法當
局は何と考えているかについて、近頃
のやり方を見ますると我々労働者は極
めて寒心に堪えないものがあるのでよ

あります。政府がそれを官能の頭の中に、ある混乱した世相とは、町のやくざ者や無賴漢だけをいつているのではなくて、正当な争議権を行い、又團体交渉を行ひ際に、労働者が声を出し議論をすると、近頃の労働者はどうも行き過ぎであるなどと、現在の資本家の焦土戦術や労働協約無視の行動の実態、更には暴力團まで繰り出して、労働者を叩き潰してしまおうというやり方を、知つてか知らないでか、検事の命令だから、暴力はいけないとかいつて労働者を檢査して拘留をしております。これに対しても労働者が生活権を守るために、それを通して生産を復興をするために行なつてゐる争議権の行使や、團体交渉について殊更に無関心な態度を示しております。このような混乱したこと相のうちに労働組合運動、農民運動を始め一切の民主的大衆運動を含めて考へていて労働法を改悪しなければならんといつてゐる政府憲憲の下に、この軽犯罪法が出たら一休労働者はどうなるのかということを考えて見るならば、この軽犯罪法の本質がはつきりして來ると思うのであります。或いは人はそんな趣旨ではない、民主的運動はよろしいのだといつたり、又労働者の神経質的な考え方だといふかも知れません。併しここではつきりして置きましたことは、法律といふものはすべてそれが目的とか趣旨とかで、その効力を判断すべきではなく、そのときの社会、經濟の状態から必然的に生れるものに對して積極的に前進させるものか、ステップをさせるものかという点から批判をされ、その効力も修正され、廢止されなければならぬものだと思います。

なほいのは、政府が本法案と代るといふう警察犯處罰令や、暴力行爲等處罰に関する法律が、曾ての帝國主義時代に、民主的運動に対してどんなことをしたか、そうしてそのため日本の労農大衆はどんな状態に落ち、今日に至つたかといふことであります。右のことを考えますと、この軽犯罪法がどんな役割を持つものかということが分ります。組合法の一項の二項には、刑罰法令を適用しないといつておるが、官憲は不当な審議だといって重圧をしておられます。この見地から我々労働者は、この法律の成立に対し反対を提唱するものであります。産別会議では先にこの趣旨を述べて、この法案に反対を表明して、若しこの法律をどうしても三番目に現在検束、拘留されておりきとする者を釈放することというようなことを申入れて附帯條件として衆議院では先般第四條の追加をいたしたのですけれども、この法律の目的以外に適用しないといふよう旨の挿入をしたのですが、これだけでは私たちの要望が容れられておらないのであります。

○委員長(伊藤修君) 高木巖君

۷

○委員長(伊藤謙君) 高木議員、
方から、この軽犯罪法の内容をちょっと
と申上げて一つよろしくお願ひをした
いと思います。

て来ると思うのであります。或いは人はそんな趣旨ではない、民主的運動はよろしいのだといつたり、又労働者の神経質的な考え方だといふかも知れません。併しここではつきりして置きたいことは、法律というものはすべてそれがの目的とか趣旨とかで、その効力を判断すべきではなく、そのときの社会経済の状態から必然的に生れるものに 対して積極的に前進させるものか、ストップさせるものかという点から批判をされ、その効力も修正され、廢止されなければならないものだと思いま す。

りますか、この法律の目的以外に通達する事務はない、とおっしゃるが、これが何を意味するか、私はよく理解しません。しかし、この法律は、労働者を守るために作成されたもので、労働者の権利を保護するためのものです。したがって、労働者の権利を侵害する行為は、この法律によって罰せられるべきです。

あります。然るに二十一日、二十二日の日本タイプの仮処分執行に対する当局が起きておるかということを注意を促したいと、こう思うのであります。労働争議に対する仮処分の不當は、我々が確信するところであります。それがさて置いて、あの仮処分の執行に際して、事が労働争議であるので、東京都労働委員会は、それが争議の当事者である会社と、労働者との了解の下に平穏裡に、而も争議が会社の労働者退出しの形でなく、双方が争議解決のために努力できるような執行方法を話合いたいと申込んだのであります。併しこれに対して警察側は武装した警官を配置しまして、労働者を挑発して、その上都の労働委員会の申入に対しても、話し合いをする必要がないといつて、直接力の行使をして来たのであります。執行部と都労委に交渉を委せて信頼していた労働者は、この直捷行使と挑発によりまして、あのような事態を惹起したのであります。

全く組合のピラを貼る、いわゆる宣傳

て來た数であります。これだけを見ま

特に現在では警察官、検察官の手が足らない時期でありますから、そういう時期に、果してこういう軽微な事件までこれを犯罪として取上げる必要があるかどうか。こういう点が根本的な大きな問題であろうと思います。

そこでこの法案に規定されておりますものについて多少細かく見ますと、大きく分けて二通りの犯罪が規定されおるよう思います。一つはいわば刑法犯を予防する、或いは刑法犯がなかなか捕まらないから、一つの推定的な規定を設けて、これを押えて行こうという種類の規定であります。例えは第一号、第二号、第三号、第四号あるいは第十七号、第二十九号といったふうなものが大体これに当ると思います。これは先程申上げましたように、刑法犯が非常に殖えておるので、それを押える上からいって、実際上はやはり必要か知れませんが、併しこれも理論から申しますならば、まだ本当に実害が生じていないものを予防的に押さえようというのでありますから、相当議論の余地があろうと思います。

いい換えますならば、警察の面から申しますならば、今までと警察の觀念が変つて来て、從來は行政警察が主でありますとのを、今度は司法警察を中心とすることになつた、その建前にいわば反する、事の行わたった後でこれを押えるのは止むを得ないとして、事が行われない前にこれを押えようとする、そういう弊害が出て来る、これは實質的に見て警察國家的な色彩がやや出でるのじやないかという感じがあるようになります。更にこれにやや似たものといたしまして、これも植松検事が

よつと申されましたように、乞食の精神障害者であるとか、或いは精神病患者でありますとか、いつたふうな者が、もと／＼行き方としてはおかしいわゆるルンペンでありますて、いろいろ者を刑罰で以て押さえようというのじやないか。子供なんかに乞食をやらせることは、子供のためによくありませんから、これは児童福祉法でしっかり押えてあります。こういうものは、こういうやり方でいいのじやないか。又第四号の浮浪者なんかにしましてやるべきことで、これを刑罰としないことはややおかしいじやないか。も、これはむしろ厚生省の方が主管をしてやるべきことだ。これが第二番目のいわば予防的の方面の規定であります。これが第三番目のように規定されております。併しこの点につきましては、先程高木さんも詳細に亘つてお話をありましたように、労働運動を殲滅するといふ虞れが相当にあると思います。一々については先程詳しく申されましたから、ここに繰返しませんが、そういう虞れは相當にあると思います。

名譽毀損的なことを言つたたといふのあります。又刑法以外にいたしましても、何らかの損害をもつて問題が共通なのであります。されば全面を強調するというふうなことがあります。ありますといふと、暴力行為等廃除法によって处罚があります。従つてこの法だけの問題ではないと思います。根柢的には、先程これも高木さんが御指摘になりましたよに、労働組合法の第一條の第二項に「刑法第三十五條ノ規定ハ労働組合ノ團体交渉其ノ他ノ行爲ニシテ前項ニ掲タル目的ヲ達成スル等爲シタル正当ナルモノニ付適用アルモノトス」言い換えれば、そういうものについては或いは違法性がない、従つてこれを处罚しないという建前になつておるのであります。従来は、先程申しましたように、警察犯处罚令といふものを警察署長の権限として即決しておりましたので、非常に大きな警察署長があつたのであります。今後はこれを簡易裁判所へ持つて行くわけであつてからして、従来のような極端な懲戒は恐らく出て來ないのでないか。上告審は高等裁判所でありますから、更に違憲問題になれば最高裁判まで行けるわけでありまして、特に憲法第二十五条の例の團結権の規定でありますからしてこれを最高裁判所に持ち込んでもらうのであります。上告審は高等裁判所であります。上告審は高等裁判所でありますからして、従つてそういう問題は最後は最高裁判所の保障もあると思ひます。併しこもそう簡単には行かないのあります。併し第二項で違法性がないといふのは、これに正当なものに限つてといふこと

になつております。而も「正当」なる概念の適用は、いぢことはこれは飽くまでも具体的な事案で、而もその判断が若し誤れば、ことは非常に大きな彈圧になる處れども出来る。大体の「正当」という概念の適用の仕方としましては、やもすればなに成事実上の維持というところに重点置かれる嫌いが、そういう傾向があるのであります。その点に根本の問題があろうと思います。

併しこの点は、又もう一つ眺つて見て見ますと、裁判官対しては最も裁判官には國民審査の法があります。これは極めて弱いものであります。が、更に最高裁判官対しては彈劾の手程ができるわけでありまして、そういう方面で以て、いわば裁判官全体にして國民的なコントロールを加えて行くといふことが相当に可能になつてゐるのではないか。併しこれも相当にまだ遠慮話であります。或いはまだこれは机上論か、知りませんが、そういう種類の事件については労働委員會の意見を聞く。裁判官が裁判をするとしてしまして、この審議院の方で加わった第四條というものは相當に意味のあるものだと思います。

で、ここで高木さんの先刻おつしめたことにも我非常に贊成の点があるのですが、同時に又この輕犯罪法というのが實際上は捜査に濫用される虞れも全然なくはない。併し從來警察犯処罰令で非常にそれがあつたあります。そして、そういう意味で捜査目的に使つてもならないということ

言ふ意味で、ややこれを廣く規定する
必要があるのではないか。併し勿論そ
の点を明確にして置かなければ、本來
の目的を逸脱して他の目的のためにこ
れを濫用することがあつてはならない
といふのがは漠然と過ぎる、というの
であれば、今の労働組合の非常な彈圧
と或いは捜査のために濫用するといふ
ことを抑えるような形に規定するの
も、これも私としてはいいことだらう
と思います。先程申しましたのは裁判
所に行つた場合であつまして、実際の
場合はわざる現行犯の場合であると
思います。実際の場合は、裁判所に行
けば、裁判官がこれを濫用するといふ
ことはまさか考えられないのではあります
して、先程のような場合は恐らく杞憂
だらうと思うのであります。それよ
りも問題なのは、現行犯として押えら
れる。これは労働運動にとつて相当大き
なことであるうと思います。勿論現行
犯の規定を適用いたしますのは、軽い
罪についてで、他の拘留、科料に当る
罪については、住居氏名が不明である
とか、或いは逃亡の虞があるといふ
場合だけに適用があるの實、それ以外
には現行犯とするとはできないので
あります。併しこれがどういう形で
括られないとも限らない。この点は相
当に問題があらうと思います。勿論一
方では刑事訴訟法の問題であり、又一
方では午後御審議になりますところ
の、人身保護法の問題だらうと思いま
す。

対する理解と申しますか、そういうふうにやはり問題があるのだろうと思つてありますて、これは現在では労働組合法の第四條でありますて、警察官は労働組合を結成し、或いはこれに加入することができない。或いは労働関係調整法の第三十八條によりまして、労働争議は行うことができないということになつておりますが、こういうところに問題の根本があると思います。警察官が争議をやつては、これは國家の秩序が保てませんから、これは止むを得ませんとして、労働組合の結成とか加入ということは、根本的に考えていいのではないかと思ひます。そういう意味で警察官のそういう……先程の高木さんの言葉を借りれば、民主的な教育ということも決してこれは百年河清を持つものではない。実際上可能のものではないかと考えております。

の條例によつて二年以下の懲役、十万円以下の罰金、或いは拘留、料料といったようなものを附けることができることになつております。いわばいわゆる白地法規と申しますか、いわゆる空白法規、内容を空にして一般的に委任する包括的委任の規定があるわけでありますと、若しこの輕犯罪法をここで規定して置かなければ、結局各地方團体で條例で以てこれと同じようなものを作らる虞れがあるのでないか。そうしまますと、これは私としては地方議会に不信任の意を表するわけでありませんが、併し一体どんなものができるか、相當心配するのであります。それよりもむしろ輕犯罪法といふ、いわばパンダードになるところの法律を作つて置けば、これを國会で御審議を頂きましたとして、慎重な形で作り上げて行く。そうすれば又地方議会でいろいろのものができるといったましても、これと重複することはできないわけでありますと、又重複しない分でも大体これが標準になるわけであります。そういう意味でやはりここで輕犯罪法案とくらべて、できるだけ成立させて、併しその内容については、やはり十分慎重なる御検討を頂く。これが私はそのままのを、できればやはり成立させて、併しその内容については、やはり十分標準になるわけであります。そういう意味でやはりここで輕犯罪法案とくらべての行き方として、やはり一番いい行き方ではないかと思います。

直接に關係をいたしますから、而もこれを法律で科料及び拘留で以て罰して行こうというようなことになる取締規則がありますから、余程慎重にこれを扱いませんと、権力によつて濫用される所に不服の申立てができ、且つそれから處れが多分にあると存じます。従つて運用と立法とは、二つ離しては考えられないということは、仮りに簡易裁判所に不服の申立てができ、且つそれから上訴ができるにいたしましても、実は現行犯として二十四時間の二倍と、尙もう一遍の二十四時間との三日間、現行犯として取扱えられるという、こういう意味においては、やはり決してそれによつて法治國主義が弁護されるべきものではない。かように思います。

では、到底この報犯罪法を十分に適用して行くことは凡そ不可能であるということは分るわけあります。これは經濟上の現在の危機が、諸種の浮浪者なり乞食なりを作り出しておるのであって、これを警察力を以て取締るということは、凡そ法律及び警察力といふもののかつて、これを警察力を以てすれば國民道徳が維持できるという警察國家的な、警察政治的な、やはり觀念に囚われて、余りにも法律、及び警察の力を過信していることになるのであつて、無論市民社会の近隣の日常の平和な安全ということは必要であります。これが警察の力を以てして、到底達成し得ることではなく、却つてその力によりますと、古い形の権力の濫用がしば々行われるということを先ず第一に申上げたいと思ひます。

ス・オブ・ピース、この観念と日本の治安という観念とが、社会の発達を從來の日本の警察機構からいいましても、全く違つておるにも拘わらず、英米法流のジャステイス・オブ・ピースという、市民社会の秩序を維持するあのデモクラティックなコンスタブル、といいましても、決してロンドンの親切な交通巡査が人民と協力して秩序を作つておるといふあのコンスタブル、これに對して日本法は、非常に威圧的に人民の生活に干渉して取締をして行くといふ観念で、我々はそういう環境を持つて來ていたのでありますから、英米法流のいわゆるジャステイス・オブ・ピースといふ観念自体について、或いは理念といふことについて、別に反対がないように見えていて、而もそれを日本に直訳的に入れ込みますと、むしろ権力的な行政機関、執行権が、そのジャステイス・オブ・ピースを直接的には権力的に用いる。ここに英米と日本との從來の社会構成及びすべての経済構成が違つておるので、いきなり英米法流のジャステイス・オブ・ピースといふような観念を持つて参りますと、日本ではやはり権力の濫用に陥ることが多分に虞れられる。その点を労働運動に關係して来る前に一言申上げたわけであります。

までは、地方自治法の改正第十四條

声が大きいとか、行列とか、従つて道
徳、道義、市民社会の自然的立秩序と

で行くということになりますと、結局現在の質と量との今の大勢力を以てして

方には、物は劣化運動していきますが、その前にやはり一番根本的

す。この第一條の第四号に、先程も考

げられましたが、住所不定、及びいわゆる現行犯としては住所定まらざる者というのがあります。私自身が昭和十一年の六月に、これは日本の經濟を研究しておるというとの廉を以て、警察署に拘留されたのであります。が、その場合の名目は、やはり現行犯であります。而も住所不定なのであります。私は高輪署の管内の芝白金三光町に長年住まつております。町は明確に持つておるのであります。そのときの警察犯処罰令では、住所不定として、而も毎日々々現行犯として検束をして、翌日又新らしく住所不定であるという名目で検束をして行くということが、八ヶ月も続いておるのであります。これらは、法文の上にどう書いてあります。これましても、実際に警察の本質が今日變つておらない場合に、かくのごとき濫用が起り得ないとは、決して保証はできない。

るにも拘わらず、そういう所へ行かなければならぬ。練習場の極く側に行つて、みんながついいスピーチを出し過ぎて行くであります。一日三四件というふうに捕えますと、そこで御褒美が出るものでありますから、どうしても易しきにつくといふことが、私自身の経験に徴しまして、日本からの警官は、英米法流のコンスタブルではなく、やはりこの点では、余程軽犯につきましては、道義、道徳、社会秩序の一條の見方、解釈の仕方である。余程、これは違つて来るのですから、慎重を要すべきことがあることを述べたいと思ひます。そこで、先程、高木さんが述べられましたものの外に、私が頼付いて、この整犯罪法が若し制定されました場合におけることは、労働組合運動、團体交渉あるいは、農民運動といふものに、直接見合せの仕方如何では、且つ又それを最も現実的に處理されるのであります。が、規定といたしましては、今申しますした一條の四号、これが労働組合運動の社会運動の指導者、先程私が、別に組合運動の指導者でも何でもなかつたのですが、やはり、住所不定としてあります。四号が社会運動或いは労働組合運動、農民運動の職業的な指導者、これが四号に恐らく掛けられる虚れが多分にあると思ひます。

を害し近隣に迷惑をかけた者」これは普通の市民的な社会的な秩序からいえば、多少過ぎたものは、英語でいうイングリッシュ・ペースン的な制限をされるべきであります。それがやはり今の組合運動の現実に、直接に取締規定が、声を大きく出したということに掛けられて来るであらうと思います。

更に最も重要なのは、二十八号の「不安若しくは迷惑を覚えさせるような仕方で他人につきまとつた者」は、團体交渉の場合に、大体これに利害の相対立した二つの階級双方が、利益を主張するところに團体交渉があり、又争議も必然止むを得ない場合に、これが不安を起さすとか、迷惑を掛けるような仕方で附麗うといふことはあり得るのでは、無論争議自体も一つのロウ・エンド・オーダーの下に進められるにしても、團体交渉自体がロウ・エンド・オーダーの進捗のためにやられるのであります。先日の岩手県の教員組合の人たちと知事さんとのあの交渉事件の場合でも、やはり、この不安若しくは迷惑を掛けさせる仕方で附麗つたといふふうになりますと、これが現行犯で、直ちに團体交渉自体をなくするということになつて来る。三十二号の、「入ることを禁じた場所又は他人の鉢畑に正当な理由がなくして入つた者」これがやはり争議の場合に、先程は社長の部屋によつて入るということ、或いは父土地の團体交渉に行くということが例に上りましたが、のみならず工場自体についても、若し、ロック・アウトが行わられるような場合に、入ることを禁じた場合に入ること、或いは父土地の

ます。そのとき争議が持ち上るのであります。ですが、その場合でも、假りに仮設の申立がなくても、入ることを禁じるということになります。第三十三号の「みだりに他人の家屋その他の工作物にはり札をし、若しくは他人の看板、禁札その他の標示物を取り除き、はこれらの工作物若しくは標示物を牢にした者」というような場合に、この法律の適用がありますといたしますと、在でも各工場では、そのビラを貼る所は大体一定の場所になつておるのであります。が、若しそれを目に付かないところに置いて行くことにしておき、すと結局或る組合の運動について、組合のことに關して、人々に知らせたりと思うが、そのビラを貼る所がなければ、やはり目に付くような所、正門の側等にビラを貼つたとしたならば、やはりこの三十三号が適用されることがあります。

要するに今の質と量における警察で、この法律を制定いたしますと、較的容易な輕犯法の方へ主力が向いて、兇悪無比な帝銀事件の犯人捕えるという方に向けるよりも、むろ容易な輕犯法の方へ、不足してい警対力が向うであろう。若しそうでくて、これを遵奉せしめるために、警察力を必要とするならば、到底今日日本の財政状態では、それだけ、法威信を守らせるというだけ、警察力を必要とするということは不可能であります。第二は、モーテル・ディユティイ、オーディナリーの、毎日日常の隣士のこういう規定というものを國民維持するということは結構であります。第三は、モーテル・ディユティイ、生活運動の標準にすることは結構であります。それが料、拘留といふ警察政治的な、警察國家的な、旧来の警察犯处罚令と何ら変りないもので、五月二日に、警察犯处罚令が廢止なる、その廢止を無意味ならしめるのであって、基本的人権といふものにして考える。第三には、イギリスのヤティス・オブ・ビアスといふ、人民と協力して行くこと、行を正したり、大きな声を出さないことをやるべきことで、初めてこうしなる德的な日常生活に関連のある軽微な罪は取扱るものでありまして、科罰という刑罰を直接的に向わせておる國民道德というものを教育するとしていることを極東委員会が決めておる点を、この際にもう一遍振返つて行きたいと思います。

法律に従つておるかどうか、これを直ちに調査する、調査を要求する。この途を開いたのであります。でありますから、今日拘禁される、今日警察へ連れて行かれる、その次の瞬間に如何なる法律の規定によつておるか、これが調査を求むることができるのであります。でありますから、人身保護法が制定されました瞬間におきましては、憲法三十四條後段の規定とこの人身保護法、これと相俟つて國民の自由の保護は我々の首肯し得る範囲において完全の域に達したと言ひ得るのであります。如何にこの人身保護法制定の必要あるかはこれで明らかだらうと思うのであります。

これは憲法三十四條後段の規定、英國の人身保護律、リット・オブ・ハイ・エス・コーパスですが、この人身保護律と人身保護法、これを模範としたことは、その字句を比較いたしまして極めて明瞭であります。イギリスにおきましては、この人身保護令狀、これと人身保護法律、これは一六七九年と一八一六年、この二つの法律がありますが、これによつて國民の自由は完全に保護されると言つておるのであります。

一六七九年の法律は、これは刑事事件又は刑事被疑事件。これによつて自分が奪われた、自由が拘束された、この場合の救済規定であります。一八一六年の法律、これは刑事案件以外で國民の自由が奪われた場合、この場合についての救済方法を規定したのが一八一六年の法律であります。この人身保護律、これは國民の記憶にない時代、我が國の神代から、國民が持つていの権利なりと言つております。イギリスにおいては……。ところがその権

國民が非常に困るからこの法律を作つたのだと言つております。一六七九年も、實際拘束している監獄官吏、そういう者が命令に應じない。それで國民が違背してこれを出さない。命令が出しても、實際拘束している監獄官吏、ものは裁判所が拘束者に命令をいたしまして、その本人を裁判所に出頭させ、連れて來させ、而して何故に拘禁したかその理由について答弁をさせる。この二つを含んでおります。これを憲法三十四條後段の規定に当嵌めますと、「要求があれば、直ちに」と書いてあります。その次にこの人身保護令狀、つまり拘禁者に対する命令をして本人を連れて來させる、公開の法廷に本人を出席させる。併しながらその拘禁の理由について理由を示させる。これは憲法にあります。でありますから、その間にこのイギリスの人身保護令狀、これを加えるとイギリスの手続とそつくり同じになるのであります。でありますからそういう点から考えてもこの憲法三十四條後段の規定というのがイギリスの、これはアメリカにも受継がれておりますが、イギリスの人身保護令狀と人身保護法、これを、そつくり写したものである。こういうことは極めて明瞭であります。甚だ簡単であります。これが私が私はこの人身保護法制定、これを必要とするこれは問題の余地がない、こういう考え方である理由であります。

後段の規定の教説、これを地方裁判所と高等裁判所の管轄に属せしめてあるのであります。憲法第九十九條は天皇、その他公務員これらすべてが憲法を尊重し、これを擁護しなくてはならない、こういう規定があります。でありますから何人といえども、憲法の原則に違反することはできない。何人といえども法律によらずして人に拘束を加えることができない。自由を奪うことはできません。政府といえどもこの原則には反することはできない。でありますから憲法第三十四條後段の規定による救済は政府を相手としてもこれを與えなくてはならないのであります。

言葉を換えますと、裁判所は時に政府を監督する。政府が專横なことをするとこれを抑える。政府に対して、時に公開の法庭にその本人を連れて來させて、何故に拘束しておるか、これを政府に対して、政府の役人に對して命令することがあるのです。而してこれが最も主なる目的の一つだらうと思うのであります。つまり司法権を以て行政権を監督する、こういう重要な作用を當むのであります。この人身保護法制定の曉には裁判所が、……又この憲法三十四條後段の救済は、我が過去數年間の中に経験したよくな、時の権勢の地位にある者、こういふ者に対して命令を下さなくてはならないかも知れないのであります。これは下級裁判所の者には、時に手に負えないことがあるかも知れない。又この憲法三十四條後段人身保護法が與えるところの救済、これは國民の自由に関する最も貴重なる権利の一つである。國民の自由に関することが取扱いは迅

速に又嚴重にしなくてはなりません。又この保護の請求は濫用を慎まなくてはならない。ありますからこの取扱い是非常で厳格でなくてはなりません。これらのことを考えますと、これを下級裁判所の管轄に属せしめるということは、私は相当ではないと考えるのであります。現にイギリスにおきましては、この人身保護令狀の管轄、これは非常に地位の高い裁判所の管轄にいたしております。これはもう少し具体的に申しますと、高等裁判所の中のキングス・ベンデヴィジョン、これでやるのですが、これはイギリスの裁判所の制度の上で非常に高い地位を占めております。この人身保護法を囲りまして二つの考え方があるようになります。それは、この救済は非常に手軽に與えなくてはならない。誰にでも直ぐ與えられる。交番にでも飛込めばよい。そういうような考え方もあります。この考え方によりますと、これは最下級の裁判所に屬させなくてはならない、こういう議論であります。もう一つは、これに反対しまして、それは事柄が重大である、鄭重に扱わなくてはならないのであるから最高裁判所の管轄に属させろ、という主張であります。その手軽な安直な誰にでも要求ができるものにしろという主張は、例えば九州とか、北海道、こういう所で拘禁される。それが一々東京まで来て最高裁判所の救済を求める、これでは時間の点からいっても、費用の点からいっても、労力の点からいってもその煩に堪えない、こういう議論であります。併しながら如何に迅速に自由の救済を與えなくてはいかん、こういまして、一日、二日を争うものではありません

せん。從來一年、二年自由が拘束されたものが半年で自由を回復するなら、昔に優つて、なきに優るであろうと思うのであります。でありますから、私はこれを非常に手軽なものにいたしますよりは、この人身保護法の手続に訴えれば、國民の自由は如何なる場合においても取はれがない、救済されないことがない、こういう仕組に私はして頂きたいのです。この二つの考え方がありますから、この点につきましてこの法律制定について國会において深甚なる御考慮を拂つて頂きたいと私は考るものであります。

このくらいにいたしまして、私はこの法案が一日も速かに両院において可決されることを心から祈つておる次第であります。

○委員長(伊藤修君) 公述人に対する質疑は後に一括してこれを許可することにいたします。次に中村宗雄君。

○中村宗雄君 一昨年八月に臨時法制調査会、新憲法に即應すべき十六法案要綱を作つたのであります。その中の一つに人身保護法案要綱がございました。爾來二年を経過しております。その間只今お話になりました小林氏などが非常な御努力になりまして漸次実を結びまして、いよいよ國会上に上程せらるる機運になりましたことは誠に御同慶のことと存する次第であります。而してこの人身保護法案は、憲法の附屬法規として、憲法の定めるところの原則をば実現する、久くからざる法律である。又これが英米法に特有なる制度でありますて、大陸法並びにその系統を引くところの日本法には從来ない制度であります。これは是非施行しなければならんという点につきましては

リスにおいては……。ところがその権

いたしますると、この憲法第三十四條

國民の自由に関することが取扱いは迅

も、一日、二日を争うものではありません

只今小林氏が樓々お述べになりましたので、今更これに蛇足を加うる何ものもないと私は考えております。私といつましてもこの法案に対する私の見の一端を申上げますその前提といたしまして、なぜこの人身保護法案、つまりこの元でありまするヘビアス・コーパス・ヨーバス・アクト、只今小林先生の仰せられた一六七九年及び一八一六年法定せられたこのヘビアス・コーパス・アクトが、なぜ英米においてこういう制度ができ上つたか。又なぜこれが大陸法にこういう制度が今までになかつたか。この点について結論だけを申上げてみたい。というのはこの二点を明確に潜んでおるからだというわけあります。

英米法の沿革などをここで申上ぐべき筋合ではございませんが、ただ私は

結論として申上げますならば、まあ

この制度は英法にその端を発しており

ますが、英國においてなぜこういう制

度ができたか。これは英國の……まあ

米国でも同じであります、廣い意味

の司法制度、裁判制度、これが二元的

な構想を持つている。或いはコンモン・

ロード・エクイティ、或いは國会と國王といふ形がこれが法制史家、

英米法学者によつて言われております

が、これは何も裁判制度のみに限つた

ものではありませんが、只今裁判制度

のみに問題を限定して考えた場合に、

英米法の裁判制度は二元的な構想を持つておる。そこににおいて相互において

チニック・アンド・バランス、抑制と均衡の理論によつてこの制度が発達して

行く。この流れに沿うてこの人身保護

法ができ上つて來た。この点は議会の

法令審査権、又は最高裁判所の規則制

定権なども、これはいずれも英米法特

有の制度であります。同じくこうい

うところに端を発すると思うのであり

ます。が、この人身保護令状であります

た。本質的轉換を遂げた。これが經過

をば英米法の法制史家はコンモン・ロ

ー及びコンモン・ロード・コードの普通

法及び普通法裁判の発達史として述べ

ておりますが、この裁判制度の中に二

元的な二つの要素が相対立して、均衡

と抑制の関係を以て時代に即した司法

制度ができ上つた。これがこの人身保

護令状なりに妥当するのであります。

と同時に、これは規則制定権及び法

令審査権なりに妥當するのであります

が、もう一つの重大なる要素は、私は

英米におけるこの司法権優越の制

度であり、機構であろうと思うのであ

ります。この規則制定権については後

程簡単に触れさして頂きたいと思いま

すが、英國の裁判所は確かに法曹一元

化しております。二元的になつておら

ぬからして、今ここで申上げる人身保

護令状のことく、一つの裁判所が他の

裁判所に出すという制度がない。と同

時に司法権は要するに君主の大権の走

狗に過ぎない。私は明治憲法の下にお

るところにこの人身保護令状に強力な

力を與えた原因が潜むように思うの

であります。これらは大問題であります

が、これは最も裁判制度のみに限つた

ものではありませんが、只今裁判制度

のみに問題を限定して考えた場合に、

英米法の裁判制度は二元的な構想を持

つておる。そこににおいて相互において

チニック・アンド・バランス、抑制と均

衡の理論によつてこの制度が発達して

ます。

最高裁判所の規則制定権……これは特

にアメリカであります。それから、こういう裁判

所が法令審査権を持ち、又規則制定権

を持つ必要がない。こういう行政國家

の機構がそのまま日本の國家機構とな

つておりますが、今度の新憲法によつ

て日本の國家機構が根本的に改革せら

れわたりますが、さてこ

とか、ヘビアス・コーパス・アクト、

これは最初は國王裁判所が下級裁判所

から被告人を喚び出だすところの制度

としてできました。この制度が逆に人身保

護のための制度としてこれが轉換し

た。本質的轉換を遂げた。これが經過

をば英米法の法制史家はコンモン・ロ

ードの普通

法及びコンモン・ロード・コードの普通

法及び普通法裁判の発達史として述べ

ておりますが、この裁判制度の中に二

元的な二つの要素が相対立して、均衡

と抑制の関係を以て時代に即した司法

制度ができ上つた。これがこの人身保

護令状なりに妥當するのであります。

と同時に、これは規則制定権及び法

令審査権なりに妥當するのであります

が、もう一つの重大なる要素は、私は

英米におけるこの司法権優越の制

度であり、機構であろうと思うのであ

ります。この規則制定権については後

程簡単に触れさして頂きたいと思いま

すが、これは最も裁判制度のみに限つた

ものではありませんが、只今裁判制度

のみに問題を限定して考えた場合に、

英米法の裁判制度は二元的な構想を持

つておる。そこににおいて相互において

チニック・アンド・バランス、抑制と均

衡の理論によつてこの制度が発達して

ます。

最高裁判所の規則制定権……これは特

にアメリカであります。それから、こういう裁判

所が法令審査権を持ち、又規則制定権

を持つ必要がない。こういう行政國家

の機構がそのまま日本の國家機構とな

つておりますが、今度の新憲法によつ

て日本の國家機構が根本的に改革せら

れわたりますが、さてこ

とか、ヘビアス・コーパス・アクト、

これは最初は國王裁判所が下級裁判所

から被告人を喚び出だすところの制度

としてできました。この制度が逆に人身保

護のための制度としてこれが轉換し

た。本質的轉換を遂げた。これが經過

をば英米法の法制史家はコンモン・ロ

ードの普通

法及びコンモン・ロード・コードの普通

法及び普通法裁判の発達史として述べ

ておりますが、この裁判制度の中に二

元的な二つの要素が相対立して、均衡

と抑制の関係を以て時代に即した司法

制度ができ上つた。これがこの人身保

護令状なりに妥當するのであります。

と同時に、これは規則制定権及び法

令審査権なりに妥當するのであります

が、もう一つの重大なる要素は、私は

英米におけるこの司法権優越の制

度であり、機構であろうと思うのであ

ります。この規則制定権については後

程簡単に触れさして頂きたいと思いま

すが、これは最も裁判制度のみに限つた

ものではありませんが、只今裁判制度

のみに問題を限定して考えた場合に、

英米法の裁判制度は二元的な構想を持

つておる。そこににおいて相互において

チニック・アンド・バランス、抑制と均

衡の理論によつてこの制度が発達して

ます。

最高裁判所の規則制定権……これは特

にアメリカであります。それから、こういう裁判

所が法令審査権を持ち、又規則制定権

を持つ必要がない。こういう行政國家

の機構がそのまま日本の國家機構とな

つておりますが、今度の新憲法によつ

て日本の國家機構が根本的に改革せら

れわたりますが、さてこ

とか、ヘビアス・コーパス・アクト、

これは最初は國王裁判所が下級裁判所

から被告人を喚び出だすところの制度

としてできました。この制度が逆に人身保

護のための制度としてこれが轉換し

た。本質的轉換を遂げた。これが經過

をば英米法の法制史家はコンモン・ロ

ードの普通

法及びコンモン・ロード・コードの普通

法及び普通法裁判の発達史として述べ

ておりますが、この裁判制度の中に二

元的な二つの要素が相対立して、均衡

と抑制の関係を以て時代に即した司法

制度ができ上つた。これがこの人身保

護令状なりに妥當するのであります。

と同時に、これは規則制定権及び法

令審査権なりに妥當するのであります

が、もう一つの重大なる要素は、私は

英米におけるこの司法権優越の制

度であり、機構であろうと思うのであ

ります。この規則制定権については後

程簡単に触れさして頂きたいと思いま

すが、これは最も裁判制度のみに限つた

ものではありませんが、只今裁判制度

のみに問題を限定して考えた場合に、

英米法の裁判制度は二元的な構想を持

つておる。そこににおいて相互において

チニック・アンド・バランス、抑制と均

衡の理論によつてこの制度が発達して

ます。

最高裁判所の規則制定権……これは特

にアメリカであります。それから、こういう裁判

所が法令審査権を持ち、又規則制定権

を持つ必要がない。こういう行政國家

の機構がそのまま日本の國家機構とな

つておりますが、今度の新憲法によつ

て日本の國家機構が根本的に改革せら

れわたりますが、さてこ

とか、ヘビアス・コーパス・アクト、

これは最初は國王裁判所が下級裁判所

から被告人を喚び出だすところの制度

としてできました。この制度が逆に人身保

護のための制度としてこれが轉換し

た。本質的轉換を遂げた。これが經過

をば英米法の法制史家はコンモン・ロ

ードの普通

法及びコンモン・ロード・コードの普通

法及び普通法裁判の発達史として述べ

ておりますが、この裁判制度の中に二

元的な二つの要素が相対立して、均衡

と抑制の関係を以て時代に即した司法

制度ができ上つた。これがこの人身保

護令状なりに妥當するのであります。

と同時に、これは規則制定権及び法

令審査権なりに妥當するのであります

が、もう一つの重大なる要素は、私は

英米におけるこの司法権優越の制

度であり、機構であろうと思うのであ

ります。この規則制定権については後

程簡単に触れさして頂きたいと思いま

すが、これは最も裁判制度のみに限つた

ものではありませんが、只今裁判制度

のみに問題を限定して考えた場合に、

英米法の裁判制度は二元的な構想を持

つておる。そこににおいて相互において

チニック・アンド・バランス、抑制と均

衡の理論によつてこの制度が発達して

ます。

留の更新、或いはたらい廻しなどが行
われた。あれはいずれも正当な手続に
よつてやつておる。今後においても今
度の刑事訴訟法もいろいろ保釈の案、
その他を今度の草案に書いてあるよう
であります。併しながらこれも詳し
く申上げませんが、私に言わしむるな
らば、或る程度の骨抜きになつておつ
て、今度の刑訴法においても、裁判所
に對して、いわゆる保釈するの義務と
いうものが明確になつておらん。そろ
なると、この人身保護法によつて問題
となるのは、多くは刑事案件であります
が、その刑事案件の多くは、この多
くの場合において、從來の官僚裁判所
の裁判官の筆法を以てすれば、多くは
正当の手続によつてやつておるのだと
いう結論が出て来はしないか。この第
一條のこときも、もう少し書きようが
あるのじやないかと私は考えておりま
す。これが一点。

又この法案を見ますると、第五條で
請求を却下できる。即ち聴明の要件を
欠いておる場合には却下できる。それ
から又第九條には、事務手続の結果請
求の理由がないことが明白ならば棄却
できる。この点は却下と棄却と書き分
けておりますが、ここに立法技術で伏
線があるように思います。それから最
後になんですか、請求理由がなければ
棄却する、これは当然のことであります
が、十四條であります。どうもこ
ういうふうに三段構えになつておると
いうこと、これが私は頗る眉唾じやな
いか。殊に第四條で疏明が足らんから
といつて却下される、それに対する異
議の申立ての規定が何ら置いてないの
であります。この点は英米法におきま
しては何處でも人身保護の請求はでき

もできる。却下された場合には上訴することは、これは上訴陪審に当るような陪審に付する制度もある。どうも今までの裁判官の裁判の態度からいいますと、どうもこれらの條文が武器となつて人身保護請求がとくに玄関拂いを食う率が多いのではないかということを考えられる。

又上訴に関する規定が誠に少いですあります。僅か第十八條一項のみであります。この只今小林先生がすべて人身保護請求は最高裁判所に集中すべりであるという御意見に承つたのであります。この上訴制度はつきりさせて置けば、第一審の高等裁判所の裁判が妥当でないと思れば、必ず最高裁判所の方に持つて行けるようになつております。これは私は全部を最高裁判所に第一審及び終審として最高裁判所の権限とするという小林先生の御意見には賛成であります。私はこの法案におきまして、更に上訴をもつとにするに詳細なる規定が要ると思うのであります。が、この上訴の規定が、誠に頗りないような規定が一項置いてある。

更に最後に、從来の裁判所の、例えば保釈の請求、その他についての、或いは拘留の更新についての裁判所の裁判は誠に独善そのものであると思ふのであります。今後この人身保護法の適用について、そういうことなしとは何人も断言できない。その場合においてそれを正しく運用させるところの担保された場合に、異議の申立ての規定がな

い。英法においては、これは小林先生の独壇場であります。私は英法の方は余りよく存じないであります。休暇中、その他不当に人身保護請求を拒んだ判事に対しても、被害者がらべナル・アクション即ち罰金請求訴訟を許しておる。これは一種の國家賠償に似た面白い制度と思うのであります。が、何もこれをそのまま日本に持つて來い、というのではありませんが、正なる人身保護の担保の規定が足らん。これらを総合して考える場合、どうもこの法案の起草者が意識的には思ひません、無意識的かも知れませんが、従来の官僚法曹の意識を以て、成るべく保護請求の道を狭くするという考え方があるのでじないか、というのは、これも從来のその官僚法曹の傳統であるが、異例であるところの、いわゆる特殊の場合、不公平不當な場合これを取つて全体を律しようとする、例えば少し不正当な弁護士があれば、弁護士全体に対する統制を“化しようとする。元の訴訟にあつた欠席判決の制度をば利用して訴訟を遷延させようとする」と、欠席判決それ自身を止めてしまふ。稀にある弊害をば取つて、全体の拘束的規定、拘束的規定は畢竟するに裁判所の職權増加になりますが、そういう規定を置こうとするのが日本の今までの司法省系統の立法の系統じやないか。それがどうも人身保護法に現われておるようと思う。こういう歴史的の制度ですから、少しあは裁判所の方は面倒を掛けてもいい、随分中には不合理と思われるような保護請求もあるかも知れない。それらも最初の間は、少しあ道が開けたというので手数を掛けても、こういう者に対する相当の方法を

考へてやることが必要じやないか。どうも法案それ自身が骨抜きになるようなことになる法案の作り方じやないか。というよう考へられる。

次は規則制定権であります。その関係であります。この規則制定権について、第二十條に最高裁判所は請求、審問、裁判その他の手続について、必要な規則を定めることができます。「これは御尤もの」とあります。この法案全体を見まして、誠に手続を進行する規定が足りない、又他の民事訴訟法なり刑事訴訟法なりの準用規定が殆どない。いわば二十一條ですか、この中にはないことは悉く最高裁判所の規則によって制定することになるのである。これは私は甚だ範囲が廣過ぎるよう考へます。この規則制定権については多々述べたいことあるのですが、正しく現在各方面に言われるよう、英米においては、裁判所の規則制定権の範囲が漸次拡大する傾向にあります。これは一つの原因是、特アメリカにおいて政党政治の弊が痛感されて來たということ、だからこの規則制定権は分析法学的な立場からえられ一種の委任立法であります。アメリカにおいては世界大戦前において廣汎な授権立法ができましたが、これは一面向においては從來の政党政治に対する反感といいますか、むしろ裁判所の方に頼りがあるというような意識が十分あるのじやないか。これをバックアップするところのものが司法権優越の思想であります。それからもう一つは、私は特に強調したいのは、アメリカの裁判所は法曹一元化で、弁護士が裁判官、裁判官が弁護士になつてゐる。こういう制度が規則制定権というものを裁判

所に多く與えても大なる弊害を伴わなければ最高裁判所の規則制定は連邦法律に違反してはならんのか、或いはその規則を制定してもその次の議会に提出せよとか、或いは規則を制定したことと矛盾せるところの法律ができたらその法律の方が優先するというような、いろいろなチエックも起きましたが、その辺が英米法の特有のチエック・エンド・バランスの法律及び制度で、漸次他の國において、妥当な程度においてこの規則制定権は拡大している。ところが、日本の裁判所において果してこの民衆のバック・アップを受けているか。受けとおらん。法曹一元化によつて弁護士と裁判所が一体化しているか。しておらん。然ばば何によつて構造されているか。民間と遊離したところの官僚法曹によつて裁判所は構造されている。そういうものが規則を制定してもこれは民主的ではない。現在の日本の法理的にも原理論的に最も民主的なものは議会であり國会である。私は規則制定権といふものは日本の現状においては著しくこれは限定しなければならんものと思う。もとより從來のように「から十まで法律に規定する」ということは、これは司法権を立法権が縛ることである。例えは現在民事訴訟法にあるように「宣誓は起立してこれを厳爾に行うべし。」くだらないことをでも法律に規定する。そんな必要はない。司法権運用において必要な程度において規則制定を許すべきであるが、それ以上においては許すべきでない。アメリカの授権立法のごときひそみにおいて規則制定権に委せるということは、これは重大な問題である。私

しては何遍でも人身保護の請求はでき

れた場合に、異議の申立ての規定がない。も、こういう者に対して相当の方法を

二二一

ことは、これは重大な問題である。私

はこの規則制定権を通じて、及び法令

氣の付きました法案の各條について、
備註二申上手で、上思、ます。

うのであります。

拘束者をその度々に呼び出さなければ大変だそと、いう論もあるのであります

教誡であります。これは米英法でも……判事に対して罰金を被害者の懐ろ。

向が起こることが絶無と言いつければいいと、私は祕かに思う場合もあるのです。私はこの規則制定権を二十條に一項を置いて、あと細かい規定を置かないということに対しては、私は重くおもひます。

先ず第一に、この人身保護請求権であります。第一條に「何人も」とあります。これは日本國憲法の三十四條を見ますと「何人」というのは、結局にして権利自由を侵害された人というふうに思ますが、英文の草案を見ま

が、先程申上げました通り、二段階に分れております。私はこの三段階は少し多過ぎるとおもいます。時間もございませんから結論を申上げますが、第一段階の第五條によりますと、「その要件又は必要な説明を欠いているときは

すか、これは法文の整理によつて必ずしも被拘束者を呼び出さないで、準備手続をなし得らとしたならば、それで足りるんぢやないかと思ひます。

は直ちに実行出来ない。職業裁判事を
加えて異議申立ての機関を設けて見る
のも一つの方法であります。

最後に、人身保護法の請求のあつた
釋放は再び同一理由によつて拘束さ

結論としましては、尚十分準用文を規則定制権の範囲を限定する必要があるというふうに私は考えるであります。同時に、日本の裁判所に対する一つの牽制としては、陪審制度は私は刑事のみならず民事においても施行する必要があると考えるのであります。が、これはいろいろ差障りがありますよう。だが、現在可能なる方法として私は、私はこういう人身保護を拒絶せられた場合のごときについては、異議申立て機関を設ける。この異議には裁判所のみならず民間法曹その他を加えた二つの申立て機関を設けることが、私は最も妥当ではないか。陪審とまで行かんでも、その程度ならば案外各方面の差障りもなくできるのではないか。実は二年前の「司法制度の民主化」という論文において、その点を強調したのであります。この人身保護法においても申立て機関の必要がある。その異議申立て機関も、職能裁判官に委して置くのではなくては意義をなさん。職能裁判官以外の者を加えたものによって判断する異議申立て機関が必要なのでないと私は考えられます。

と、無関係者もやはりこの請求ができる。保護を請求し得ることは妥当なりや否問題と思います。これらこそ最高裁判規則でその点の規定をして然るべかと思ひますが、ただ附加えて頂きいのは、第一條に最高裁判所が職権以て令狀の人身保護手続を開始し得という制度が必要なんじやないか。法における職権を以て人身保護令狀を發布するといふその制度を、どこかの辺に人れる必要があるのでないかと思われます。次の請求の事由といたしまして、第一條に「法律上正当な手続によらない」とあります、これが思われます。次に「法律上正当な理由」という言葉が、先程申した通り、殆んど今迄の刑罰事件においては、いずれも正当なる手続によつておると、強弁すれば言い得ないことはない。ですから、これは憲法の方には「正当な理由」という言葉がりますから、私はこういうふうに一らどうかという案を持つております。法律上正当の手続によらないか若しくはその拘束が正当の理由を欠くことは」というような一項を附加えれば憲法の條文ともそぐいますし、例え保釈しないで長く拘留しておつたところも一つ御高見を願いたいかつて、ような場合も保護請求の理由はんじやないかというふうに思います。この辺も一つ御高見を願いたいかつて、

まき保や判事としは続統をもつてこれを立てておこなふことができる。」とあります。拘禁されおる者が疏明しようとしても、できない場合もあり得る。ですから、これは英米法においても認められておるようになります。自己の陳述として官署口述書でも利用し、官署口述書が附いておれば、できるらしいというふうにでもして、この第一段階の却下は單なる純然たる手続による問題に限定する必要があるのではなく、何遍でも形式を整えて請求できます。そうすれば、民訴の例を以て、請求却下とせず、請求不條理とでもして置いた方が、軽い意味でないか。そろそろすれば何遍でも形式を整えて請求できます。この第一段を余り重からしめないように、極めて限定するよう規定を設ける必要があるんじやないか。第二段の第九條であります。これが「準備調査の結果、請求の理由のないことが明白なときは、裁判所は審理を要しない。」この「棄却する」というのは手続を経ずに、決定をもつて請求を却する。我々の法律家の方で言いますと、いわゆる既判力を生ずるとする。これは規定だから既判力を生じないといふよな逃げ口上もありますようが、この場合は請求却下として、ここで却下されても何遍でも同じ請求ができるといふことを明らかにする必要があるんじへる。えはいとくとも、ここに一々それじやないか。そういたしますと、第一段軽くしますと、ここに一々それじや

上訴出来るが、私は拘束者の方が紙張の大きさで訴を立てるに不適である。それで裁判所の規則に委せるといふのなら、裁判所の規則に委せるといふのなら、それから不当なる保護拒絶に対するものであります。又、仮釈放の関係について相当若干の規定を設ける必要があるのではないかと私は考えます。

それから罰則であります。第十一條の二項は、拘束者に対しても、指定の期日に被拘束者を出頭させ、答弁書を提出させる。これをしないと十五條にてその拘束者を勾引して命令に服するまで勾留する。五百円の罰金に処する。これは拘束者が被拘束者を出頭せない場合この罰則は結構だと思います。答弁書を出さないのに勾留することはないと私は思う。この辺は罰則の濫用のように思います。のみならず條文の体裁としても十條三項と十五條がダブつているのであります。この辺は相当整理する必要があるので私はいかと思います。尙條文の技術的な問題としては、十條の一項では拘束者を召喚する必要があります。これは拘束者の許可によるものではないかと考えられます。もとより、これも裁判所の規則に委せるといふのなら構であります。

それから不当なる保護拒絶に対するものであります。

要があるのではないか。これも法律家の既判力で処理すれば当たり前だ。しかしも知りませんが、そういうことはここにはつきり説いて、この法律は意図するところを明瞭にさせらる必要あるのではないか。

尙ろく申しますればございまが、全体としてこの法案は第二十條最高裁判所の規則制定権に頼る率があり多いように思ふ。少くとも審理手についても民事訴訟法でもよろしうございます。尙留その他の件については刑事訴訟法の規定内容と並んで相この條文内容を豊富ならしめる必要あるのではないかといふように思われます。一、二分時間を超えて恐縮あります。しかしも結論は人身保護法がかかるのであるのでありますから、この制度を利用して、いろいろ不當な請求があるかも知れない、それは取扱うに初めてできるのでありますから、余り最初に用心して、或らべく立派に訴え忍んでやる必要がある。ともかくもこの法曹界がやはりこの條文を扱うのであるから、國会いたされましてはるべくこの人身保護請求の開口が寧いをさせるような條文は、これは相の法曹界がやはりこの條文を扱うのであるから、國会いたされましてはるべくこの人身保護請求の開口が寧くなるような法律をお作りになりたいのである。それで漸次引継めて行くのふるような法文の作り方は考えたる

うのであります。それから次は審査の段階であります。が、先程申上げました通り、二段階に分れております。私はこの二段階は少し多過ぎると思ひます。時間もございませんから結論を申上げますが、第一段階の第五條によりますと、「その要件又は必要な明瞭を欠いてるときは、決定をもつてこれを却下することができる。」とあります。拘禁されておられる者が明瞭しようとしても、できない場合もあり得る。ですから、これは英米法においても認められておるようになります。拘禁されておられる方が、自己の陳述として官署口述書でも利用し、官署口述書が附いておればよろしいというふうにでもして、この第一段階の却下は單なる純然たる手続上での問題に限定する必要があるのではなくて、民訴の例を以て、請求を却下されば何遍でも形式を整えて請求を却下されなければ、この第一段を余り重からしめないよう、極めて限定士官の規定を設ける必要があるんじゃないか。第二段の第九條でありますように規定を設ける必要があるんじゃないか。第一段の第九條でありますのが、準備調査の結果、請求の理由のなまらが明白なときは、裁判所は審査手続を経ずに、決定をもつて請求を却下する。この「棄却する」というのは、我々の法律家の方で言いますと、いわゆる既判力を生ずるとする。これは既定だから既判力を生じないといふような逃げ口上もありましようが、この場合は請求却下として、ここで却下されても何遍でも同じ請求ができるといふことを明らかにする必要があるんじないか。そういたしますと、第一段軽くしますと、ここに「々それじや」と思ひます。

拘束者をその度々に呼び出さなければ大変だぞという論もあるのであります。が、これは法文の整理によつて必ずしも被拘束者を呼び出さないで、準備手続をなし得るとしたならば、それでは足りるんじやないかと思います。

次は上訴であります。上訴は十八條だけでは誠に簡単であります。が、上訴権者が誰であるか、拘束者の方で上訴出来るが、私は拘束者の方が紙故を命ぜられて上訴出来ないといふのが、英米法の例に倣う方がいいと思ひます。又、仮釈放の關係について相当若干の規定を設ける必要があるのであります。いかと私は考えます。

それから請則であります。第一項の二項は、拘束者に対しても、指定の期日に被拘束者を出頭させ、答弁書を提出せらる。これをしないと十五條にてその拘束者を勾引して命令に服するまで勾留する。五百円の罰金に処する。これは拘束者が被拘束者を出頭せない場合この罰則は結構だと思ひます。答弁書を出さないのに勾留といふことはないと私は思ひ。この辺は罰の適用のように思ひます。のみならず、條文の体裁としても十條二項と十五がダブつているのであります。この辺は相当整理する必要があるのであります。いかと思います。専條文の技術的な問題としては、十條の一項では拘束者を召喚する必要があります。これは拘束者は裁判所の規則に委せるというのなら考えられます。もとより、これも窮屈であります。

それから不当なる保護拒絶に対する

救済であります。これは米英法でも、判事に対して罰金を被害者の懲らしめたり、罰金を被るようなことは敗戦日本においては直ちに実行出来ない。職業判事をもつて、加えて異議申立ての機関を設けて見るのも一つの方法であります。

最後に、人身保護法の請求のあつた件は再び同一理由によつて拘束されないということをここに入れて置くべきであるのではないか。これも法律家たちの既判力で処理すれば、以前だとうかも知りませんが、そういうことはここにはつきり語つて、この法律は意図するところを明瞭にさせる必要あるのではないか。

尚いろいろ申しますればございまが、全体としてこの法案は第二十條、最高裁判所の規則制定権に頼る率が、多いように思ふ。少くとも審理手続については民事訴訟法でもよろしくございます。尚勾留その他の件につきましては、刑事訴訟法の規定内容と並んで相違はないかといふように思つて置きます。二分時間を超過して恐縮ですが、この條文内容を豊富ならしめる必要がありますが、結論は人身保護法が日本の制度を利用して、いろいろ不當な請求があるかも知れない、それは敢てあります。ですが、結論は人身保護法が日本に初めてできるのでありますから、余り最初に用心して、或らべく玄関を開けるべきこの人身保護請求の間口が、法曹界がやはりこの條文を扱うのではなく、國会といたされましては、あるから、國会といたされましては、いをさせらるような條文は、これは相手の法曹界がやはりこの條文を扱うのではないか。初めから門戸を狹くするような法文の作り方は考へるもので、それで漸次引締めて行くのが正しいのではないか。初めから門戸を狹くするような法文の作り方は考へるもので

はないか、かかる法律があるのは誠に物と同様に扱われるという結果になつて、果して訴えの手続の一つである假

甚だしい行き過ぎができるのである。現にいろいろの方面において労働問題については紛争を惹起しておるのであります。これらを正當に解決するといふことは、やはり本案によりましてこれが実現されて初めて正當にこういたしましては、やはり本案によりましてこれが実現され初めで正當にこういたしましては、やはり本案によります。

本法案についてはいろいろの希望いたす事項がござりますけれども、何とも早く、少しでも誤される手続によつて私共の自由を拘束されたる者を急遽救わなければならぬことが沢山にあるという意味におきまして、余り沢山の希望を申上げることはここで差控えまして、私はただ一つお願ひを致して、他の法律によらずしてこの法律によつて責任を取るべき事項を確定し置きたいと存じますことは、この人身保護法によつて不當なる拘束をした者が、他の法律によらずしてこの法律によつて責任を取るべき事項を確定し置いて頂きたい。折角釈放をされましても、單に釈放しただけであつたんでは、繰返しかかる不當の拘禁といふことがないとも限りません。よつてこの法案自体によつて、他の法律によらずして不當なる拘禁をなしたるものとこれによつて初めて初めて表裏一体となしまして不當なる人身の拘束を避くる結果ができると思うのであります。

○委員長(伊藤修君) 正木呉君
○公認人(正木呉君) 只今までの方は

る方のお話であります。私は學術的でなく、この経験者といふ点におきまして、弁護士及び丁度海野先生の下で人権擁護協会の方の評議員をしておるりますが、経験の点から二、三御参考になるかどうか申上げたいと思ひます。ですからして、私は今までのように、先生方の理論的な方面はもう結構あります。結果、今日お呼出しになつたのであります。

この法案はもとより賛成であります。但し今日まで人権と申しますと、この身体の自由というような方面が非常に重く考えられ、又非常に分り易くありました。併しながら身体の自由といふものの、その根本は我々の理性並びに正義の満足度である。こういうふうに考えておるのであります。今日鉄道のストその他で以て乗った汽車が二十四時間経つても着かないで、思わない田舎の停車場に閉じ込められるといふことも、結果から見ますと非常に不法監禁、と申すことはどうか知りませんけれども、とにかく夜中に一定の場所より離れることができないという事態に往々遭遇しますけれども、これを人には余り不法監禁とは考へない。又身体の自由を拘束したとも考へないのと正義とははつきり申すことができないかも知れないけれども、何らかの人間があつたのだといふ、一種のそこに、何らかの理由なきに拘わらず理性を無視して押さえるということになります。すると、ここに初めて我々是非常にこの

社会正義の反撥を感じるのであります。この人身保護法案が非常に貴重であるということは、甚だ非学術的な言葉かも知れませんけれども、これは人生が人間を物の扱いをしたと申しますか、不法といふことは先ず指しますが、とにかく拘束されていることに対しての仮にこれを調べるという点が又非常に重要な点だと思ひます。す。

今までの皆さんのお話を聞いておりますとこの拘束が専ら検事局、裁判所、警察というようなことが目の前にちらりと見えますと非常に不法監禁に対しましては弁護士を是非附けなければならぬけれども、病院その他のいろいろな場合には弁護士は戸籍法等の変更によりまして、この院の中に病氣でない者を精神病と称して監禁しておるといふような場合が昔から非常に多くありました。大分今度は自分の邪魔になる者を金を使って人病氣でない入れてしまつた結果として、病氣になつたのである。精神の異常な手続によつているあります。それが、病院の精神に基いて裁判所その他の法律も適用され得るのが非常に制限されはしないか。これはむしろ人身保護法の精神に基いて裁判所その他の法律に従事する、いうことを相手としないような病院のような場合には、友人でも誰でも一應こういう審査を受けることが望ましいと思うのであります。

それからこの法律を実施する場合に直ちに考へられることは、判検事が、事の方がこういうむずかしい法律がでんに判事と申しませんが、警察及び検事のどちらがこういうものによりまして、裁判の進行を見守ることができた。裁判の開ける

度に立会い又その進行の模様を、調書をみずから取つてやることができたのであります。しかし、人権を尊重するといつたのであります。その他の今日昔のままの裁判官が、戦争時代に東條の手先となりまして、國家総動員法の尻馬に乗つて、得意になつて意氣揚々として、非常に國民の反戦を抑え付けて、日本からは反戦運動を全く閉塞したところのこの人たちが今日でも尙残つております。まして、僅かに学校で教えたとか、或いは文筆を執ったとか、いろいろな人々が非常に審査を受けまして、追放になつておるのにも拘わらず、東條の下手人である……チンドン屋の方が放逐になつたにも拘わらず、その下手人の方がのうへとして、新らしい憲法の下に司法を、人権を司るというようなことは木によつて魚を求むるといいますか、非常に危惧の念に堪えないのであります。況んや最近のことく、裁判官の俸給を一挙に、検事を含む行政官よりもうんと上げてしもうといふやうな陰謀に至りましたは甚だ怪しからん。さよなることでは到底駄目である。無論私は裁判官の俸給が低いことを望む者ではない。高いことを望むのであります。しかし、高いのにはそれだけの内容がなければならぬ。單に値段を高くして、俸給を高くすれば立派な人間にならうというのは、ピースの値段を高くして決してよくならなかつたと同じように、人をだますのであります。

うな法律ができる場合は、これで以て國民が如何にも人權が保護されたと思ふ。しかし、最も警戒すべきで、やはり判事の追放を徹底的にやつて、殊に刑事の判事でありますと、やつて後にのみこの法案が生きて来ると思うのであります。尙ほこの自由心証主義というようなものが、旧憲法時代に外の自由は全部否定したにも拘わらず、裁判官に証拠を、條理を全く無視するところの自由を與えておつたのであります。今後は裁判官に対しても、裁判官に自由を與えるということは國民の自由がなくななるということになるのでありますから、この自由心証主義といふようなものに対するも、合理に従う、條理を尊ぶというような條文を入れなければ、全く穴が開いて鼠がそこから逃げてしまふのであって、こういふ立派なものも玉の盆の底のない、底抜けになると想うのであります。況んや自白を認めないと、自白だけによる犯罪を認めないと、いうようなことがありますと、裁判官に科学的又論理的な、厳正なるところの能力を仮定しなければならんのです。若しも裁判官が科学的な判断力もなく、論理があやふやであつたならば、丁度小学生に微積分の問題を出すと、分らん、分らん、といふようなることになります。裁判官は少しつかしい問題になりますと、証拠などは不十分であるとか、或いは証拠がないと、一言にして如何なる千何枚の裁判書に対しても、裁判官は全記録を読んでても証拠がないのではないか。証拠がないのであると、自分の能力において判断できぬ。論理のむずかしい綾が自分は分らんということを、ただ証拠が分らん

というようなことで以て、いい加減に
される慮があるのですからして、この追放と共に、裁判官の單なる
六法全書的な能力でなく、この科学性
論理性を一應検討し、況んや戦争時代
にあの残酷な裁判をやつて來た裁判官
といふものは、精神に異常を呈してお
る者も相当あるよう見受けられます。
檢察当局も又然り。人相からして
非常に穢氣を帶びた人があるのですあり
ますから、こういう人に人權の保護を
されておるということは、番犬に非す
して狂犬を飼つて置く、犬は犬である
けれども、狂犬であつて却つて喰い付
かれるということを、學術的でなく經
驗的にこれを感じておるのであります。
どうぞそういう点を御觀取の上、こ
の法案を先ず通過させ、それに足りないところは追つて完備されんことを希
望する次第であります。

○委員長(伊藤謙君) 次に宮内裕君。

○公述人(宮内裕君) 只今御紹介に預
りました宮内でございます。今まで小
林、中村、海野、正木諸先生から、或
いは理論的な点について、或いは永年
の御経験につき詳しいお話をございま
して、今更私どき弱輩が何程のこと
も申すこともございませんですが、こ
の法案を是非とも、そうして早く成立
させて頂きたいという衷心からの希望
で一、二纏りませんことを附加えさし
て頂きたいと思います。

戦争中或いはそれ以前、私、刑法に
関係しております關係上、日本における
人權の蹂躪という問題を常に目で
見、又私自身も体験いたしまして、英
國或いはアメリカにヘビアス・コーザ
スなるもののあることを聞き、それに

対して非常に私たちが失望の眼を以て見
ていたのであります。敗戦と同時に
東京で小林先生がこの問題を研究さ
れ、案などを出されたのを拜見いたし
まして、京都の連中は皆双手を上げて
喜んでいたのであります。併しこの度
上程になりましたこの法案を拜見いた
しまして、ややその喜びが減少した感
があるのでござります。このようない
とは申すまでのこともございません
が、法というものは現実に立脚して作
り上げて、その國の流れが最もうまく
流れで行くように作られる、それが一
番大切なことでありまして、勿論私た
ち、先進諸國のヘビアス・コーパスに
負わなければならぬところ多大だと
思いますが、併しながらそれをそのま
ま日本に持つて來まして、果してそれ
でこの人身保護が英國において生れ
た、それと同じ要求を充し、そうして
それと同じ機能を果すかということは
疑問であります。裁判官の官僚性或い
はその他の点については、今までお詫
が申た通りでございまして、競念的
には司法権の優越とか法律審査権と
か、そのようなものがえられ、競念
的には司法権に絶対信頼しなければい
けないというようなことが要求もせら
れ、又自負もしておることと思ひます
が、現実は決してそうでない。今正木
さんがおつしやいましたように、裁判
所におつて裁判をしておる判事の方々
は戦争中どういうことをしたか。檢事
の方々は一應追放等で片附いたかに見
えますが、判事の方については殆んど
手が加えられていない。多くので
すね、今生きていたらば日本の民主化に
とつてどれほど大きな寄與をなしたか
と思われるような私たちの先輩を、予

防拘禁などなどという名目之下に殺したの
は、皆彼らでありまして、私自身日本人
の現代の裁判機構はあれで十分かと思
いますが、その人に對して徹底的な不
信を抱いております。それからその反
面に國民自身の自觉といいますか、権利を
擁護し、民主化を徹底して行く第一線
に立つておられます國会におきまして
は、この点を十分考慮されて、法の近
代的な发生は、御存じのように國民の
ための堤防であつたのです。國家権力の
恣意的な侵害に対する防衛の第二線
が初めであつたのでありますて、決して
治める者の思想であつたり、統治す
る者の意思であつたのではない。國民
が自分の権利を守るために、而も合法
的に守るために、法といふものを作つ
たものである。そういうことをお考へ
になりますて、十分議を練つて頂きた
いと思います。

でありますからして、こういつたよ

らんということを、ただ証拠が分らん

スなるもののあることを聞き、それに——と思われるような私たちの先輩を、予

申しますと、立証責任はむしろ國民に

あるのだと、そういう感じが受取られます。それではこの人身保護の本來の精神は全く否定せられておるのであります。まして、むしろ拘禁者を取調べる、拘禁者の側においてその拘禁が正当であるかどうかを立証しなくちやいけない。そういう義務をこのヘビアス・コーパスにあつては課せるものである。そういう立場に立つて、むしろ國家権力それ自体を審査する、審査と申しますと変でございますが、調べるのだ、そこまで一步前進して頂きたいと思うのでござります。そして初めて國民の権利は擁護される。英國或いは米國では、種々の事情がありますが、日本と問題にならない民主國でありますて、これはもう御存じの通りでございまして、自分自身で國民は権利の侵害に対して闘争する氣力と力を持つておる。日本においては國民はそこまで行って、これはもう御存じの通りでございまして、自分自身で國民は権利の侵害に対する補い、一步前進してやるだけの愛情を持つて頂きたいと思います。

取扱つて行く、そういう方針を希望いたしたいと思います。先程お話をございましたが、人権ということは非常に大事なことである、重いことである。この取扱いは鄭重にしなければいけない、それは誠に御尤もであります。その通りでございますが、重いものであるからこそ、一日でも二日でも早くこれを見守つて頂きたい。これが私たちの望みでござります。

そうして最後に、前に申上げましたように、この法が実は拘禁者を取調べる法である、そういう建前が立ちますと、この拘禁の理由があるかどうかを調べるということは、即ち逆に拘禁者がそれで同時に犯罪を構成するかどうかを調べることです。そうして理由がなかつたら、即ち出なしに拘禁した拘禁者は、そこで刑法の一般法にありまするよう、拘禁罪、監禁罪とかいつたような職務権限の行使、そういつたような犯罪が成立する法規になりますから、只今海野先生によろお話をされましたように、是非とも刑法の一般法に俟つことなく、この法において直ちに罰則の適用規定を設けて頂きたい。そういうことを私たちで唱しておる者であります。

どうか、いろいろ懐れた類型が英法にございますが、それを参考としつゝ、而も日本の現実、特に國民の自由の権利に対する自覺の薄さということをお考えになつた上で十分検討して頂きたいと思ひます。そうして只今まことに、この法案について傍聴をいたしましたが、併しこの法案が申上げましたが、併しこの法案がきること、自体に対しては私たち決して

反対していないのであります。それどころか、最も早くこの法案を法律としてやつて頂きたいと思います。現実に私がこうして話しておる間にでも敷済を求めておる人が沢山おるのであります。そういうことをお考えの上、至急にこの法が成立することを希望いたします。甚だ勝手なことを申上げました。がこれだけで終ります。

○委員長(伊藤修君) 公述人のうちの川田君はまだ出席になりませんから、これを以て公述人の公述は終ります。公述人に對する御質疑のある方はお申出願います。

○小川友三君 小林先生にお伺い申上げますが、イギリスにおいては手軽に救済の手を與える方法を取つておられるという、この本案の精神をお話でございましたが、その中で手軽に手が伸びられるのは日本の裁判所では簡易裁判所が一番多いでござりますが、高等裁判所又は地方裁判所にしないで、簡易裁判所でもこれを取扱うとう御意見はないでございましょうか。

○公述人(小林一郎君) 簡易裁判所それは先程ちよつと中上げましたが、私反対論でございます。つまりこれが先程申し上げました通りに、裁判所が法権を以て行政権を監督する、そういう結果を來します。これは過去数年に見たように、時の非常な権力者が、つて、今後政党政治の発達の過程においてはどういう事態が生じないのも限らない。例えば総理大臣が反対の領袖を拘禁する、その場合に反対こんな命令を出さなくちゃいかんのござります。そういう場合にはこの下級の裁判所、簡易裁判所は手に負えないだらうと思います。而して尙も

一つこの手続を簡単にいたしますと、訴の弊を生ずることは恐らく予期されることは、これはやはり上級の裁判所で厳格に取扱つてこの際にそういう慰めを除かなくてはいかん、そういうことを考えております。
それからちよつとこの機会に一言させて頂きたいのですが、先程最高裁判所ということを申上げましたが、それは私在來そういう考え方でいたのでござりますが、この法案との関係におきましては、私は高等裁判所に制限して書きたい、こう考えております。それから最後にお述べになつた方でいい問題が提供されたのですが、ちよつと述べさせて頂いていいですか。

ある。そういう場合には告訴しないで済まない。これは結局この人身保護法、これが憲法三十四條後段の規定、これを活動に移す、そのための規定だといふ。ところからこの説明は容易につく。どうと想つております。ですからこの点はこの條文の説明に譲つて、條文の体裁からこの非難は出て來ないだらうと思つております。

○公認人(濱野晋吉君) 若しお差支えがなければ、今の点について一言述べさせて頂く機会がありますれば非常に仕合せであります。

○委員長(伊藤修君) どうぞ。

○公認人(濱野晋吉君) 疏明の問題につきまして、拘束された者がこの法によつて釈放の請求をした時分に疏明が整わないと却下をするということが第五條に挙げられておりますが、元來人身保護法は刑事的色彩を持つた法律であります。かかる点については訴えを受理した裁判所は、職権によつて審査をする必要もないし、結果を各当事者に請求以外に帰属せしむる必要はないのです。当事者の申立ての範囲以外に審査をする必要もないし、結果を各当事者に請求以外に帰属せしむる必要はないのです。当事者の申立ての範囲以外に審査をするべき事項が沢山にあると思うのであります。民事訴訟におきましては、弁論主義であり、請求の範囲内において審理を遂げて行くべきものでありますから、仮に請求書に疏明が十分でなかつた場合においても、もとより拘束されておる者でありますから、これに対してもかかる請求を起す時分に十分なる疏明のできないのが通常であります。

ます。よつて訴えを受理した裁判所は職権を以て理由ありやなしやを十分に審査せねばならない義務を負わされるを考えますので、直ちにこれを却下するという、この五條の條文はどうかと考えられますので、御審議を頂く時分に一應御考察を願いたいと思う次第であります。

○委員長(伊藤修君) 他に御質疑はありませんですか。

○小川友三君 小林先生にちょっとお尋ねいたしますが、小林先生の先程のお話を拜聴いたしますと、例えば十年とか十年とか拘束される、そういう場合を重点に置かれましてお話を伺いまして、その場合に高等裁判所、いわゆる上級裁判所でなくして、國家権力によって云々というお話をございましたが、例えば今非常に多い暴動事件の被疑者であるとか、濱松のピストル事件ですか、或いは労働組合の事件のため拘束される。拘束されるというのは十年も五年も或いは拘束されると思いますが、こういう人には、下級裁判所でも始末が付き得るのではないかと思いますが、そういう場合のお考えをおつお尋ねいたしたいと思います。簡単な場合の拘束された軽犯罪……。

○公述人(小林一郎君) 簡単の場合もあるかも知れませんでけれども、やはりそこに等差を付けて、あつちこつちやることはいけないのじやないか。やはりその事案の簡単のものは簡単の方へやる。むずかしいものはむずかしい方へやる。そういう区別を付けるのは実際困難じやないか、こう考えます。

○小川友三君 小林先生は結構でありますが、海野先生如何ございましょ

う。今度軽犯罪法といふものを審議中ですけれども、軽い犯罪で拘束されておる人と二種類に分れて来ます。そういう場合に、軽い犯罪で拘束されておるという場合は下級裁判所でこれを人身保護法を取扱うという方法と二本建て行くといふことに対し、先生の御所見如何でございましようか。

○公述人(海野昌吉君) 緊急を要するものであるということが、建前から申しますれば、二本建必ずしも悪くはないと考えます。

○公述人(小林一郎君) もう一遍一言さして頂きます。この救済の問題ですが、その犯罪の有無、それは一切審議しないのです。その犯罪そのものを標準として取扱うこととする。そういうことはこれは一切しない仕組です。ですから只今のお話も犯罪の中身ですか……刑事案件の犯罪があるかどうか。それは刑事訴追、刑罰を科する、その方の刑事訴訟がやることで、これはこれとは関係が全然ありません。ですからこの手続においては犯罪の輕重とか、犯罪の有無、そういうことは調べることができない。調べない。調べべきではないと考えております。

○小川友三君 海野先生、小林先生、宮田先生とお伺い申しますが、昨日濱松のピストル騒動事件の現地調査して今朝帰つて來た者ですけれども、第三國人の或る人が事件に全然関係がないということは推定でありますけれども、今拘束されております。その現状を視察して來まして、これはこの人身保護法が完成して後裁判所として取扱う、この取扱いを生かしてやるということになりますと、これは簡単に出し

でやらなければならぬものと思いま
す。そこで証人側が人の人は何もやら
なかつた、併し引張られて参りました
。併しあは非常に問題だといふこ
とを言つておりますが、こういう範囲
内のことは一日も早く出して自由を與
えてやるという建前で、やらないぢやい
かんと思います。何でもかんでも捕ま
えた者は十年二十年の拘束に匹敵する
大事件という場合の取扱いもあるでし
ょうが、軽いのは軽いような取扱いで
大体目安が付くものでありますからし
て、二本建て下級裁判所或いは中級裁
判所、上級裁判所で取扱うという建前
にしたら、これは如何でございましよ
うか。

出席者は左の通り	午後四時十八分散会
委員長	伊藤 修君
理事	鈴木 安孝君
委員	岡部 常君
公述人	中村 正雄君
東京大学教授	園藤 重光君
第一弁護士会会长	島田 武夫君
東京高等検察権検事	植松 正君
産別会議幹事	高木 錠君
東京大学教授	平野義太郎君
自由人権協会理事長	海野 晋吉君
早稻田大学教授	小林 一郎君
立命館大学講師	中村 宗雄君
弁護士	宮内 裕君
	吳君

一八

出席者は左の通り
午後四時十八分散会

委員長	伊藤 修君
委員	鈴木 安孝君
岡部	前之園喜一郎君
中村	正雄君
來馬	琢道君
松井	道夫君
宮城タマヨ君	
星野	芳樹君
小川	友三君
圓藤 重光君	
島田 武夫君	
植松 正君	
高木 錠君	
平野義太郎君	
海野 晋吉君	
小林 一郎君	
中村 宗雄君	
宮内 裕君	
早稻田大学教授	
立命館大學講師	
自由人権協会理事長	
弁護士	
東京高等檢察院檢事	
審別會議幹事	
第一弁護士会会长	
東京大學教授	